

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

本計画の実施後、「レ」病院母子棟と救急クリニックが「ホ」国側によって適切に運営されることにより、以下に示すように病院網が拡充される。

図 4-1 第3保健地域の現状のリファラル・システム

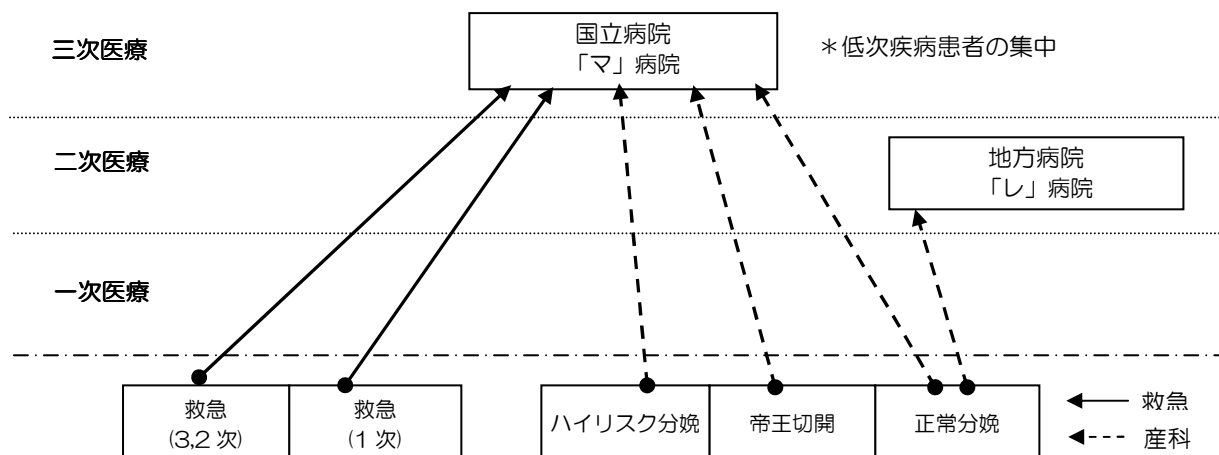
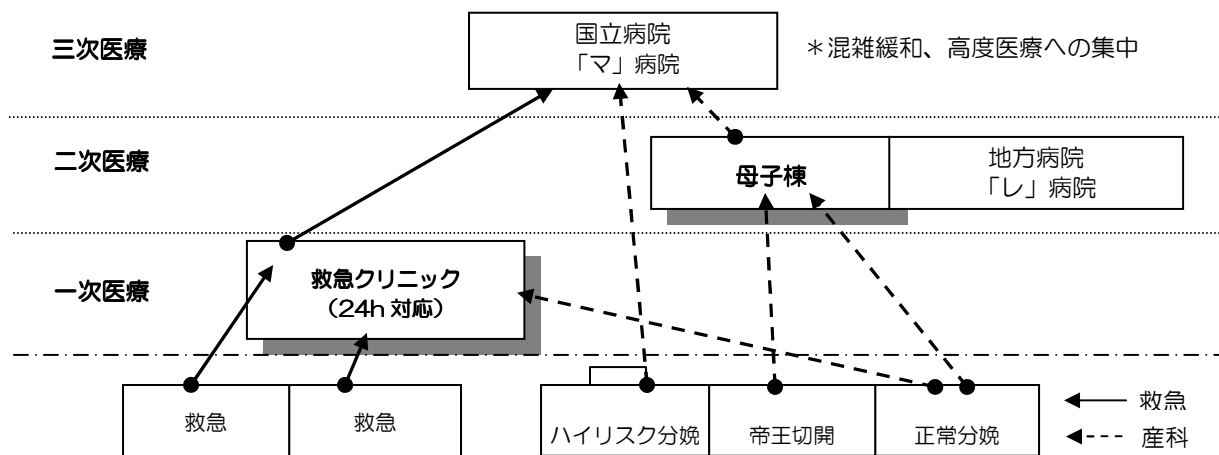


図 4-2 第3保健地域の改善されたリファラル・システム



また、本計画が実施されることによる効果は、下表のように整理することができる。

表 4-1 計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対策 (協力対象事業)	計画の効果・改善程度
1. 当地域の出産数の増加に対応した安全な施設分娩率の向上が急務であるが、費用が安価な公的な分娩施設が少ない。	分娩施設として、レオナルド・マルティネス病院母子棟と救急クリニック(2箇所)の建設と機材を供与する。	正常分娩と低リスクの帝王切開の診療件数が増加する。
2. 診療所(CESAMO)、保健所(CESAR)は診察のみで処置・治療を行わず、開院時間が平日の7:30~15:00と短い。時間外・休日診療を行う公的施設が2箇所のみである。	時間外・休日診療をおこなう救急クリニック(2箇所)の建設と機材を供与する。	時間外・休日診療の施療箇所が増加し、診療件数も増加する。
3. 一次、二次レベルの産科、救急施設が少ないため、トップリファレルである、マリオ・カタリノ・リバス国立病院では、低次疾病患者の混雑により、本来の高度医療へ集中できない状況である。	レオナルド・マルティネス病院母子棟、救急クリニック(2箇所)の建設と機材を供与し、救急車を配備する。	一次、二次レベルの保健医療サービス向上に伴い、一次医療施設から三次医療施設までの全体の患者の適正配分が促進される。
4. 医療機材の維持管理体制が複雑かつ未整備であり、管理体制と維持管理手法が確立していない。	「医療機材の維持管理体制の明確化と維持管理手法の確立」のソフト・コンポーネントを実施する。	初期トラブルの低減、維持管理体制やシステムの明確化が図られ、維持管理業務の継続化の支援が促進する。

(1) 成果指標の選定

成果指標の選定にあたり、本プロジェクトに関する上位目標、プロジェクト目標、期待される成果及びその他に各々指標を分類し、次表に整理した。

表 4-2 成果指標

プロジェクトの要約	指標	指標データの入手方法
上位目標; 第3保健地域の住民の健康状態が向上する。	全国及び県別の保健指標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第3保健地域医療統計 ■ 保健省医療統計
プロジェクト目標 第3保健地域における病院網が拡充される。	投入施設における <ul style="list-style-type: none"> ■ 診療件数の増加 ■ 患者紹介件数の増加 「マ」病院における <ul style="list-style-type: none"> ■ 診療件数の減少 ■ 患者紹介件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保健省医療統計 ■ 病院医療統計
期待される成果 施設・機材が整備される。	投入施設における <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設床面積 ■ 病床数 ■ 機材数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「レ」病院母子棟、2箇所の救急クリニックの施設・機材資料
その他の成果;	「レ」病院における <ul style="list-style-type: none"> ■ 各研修への職員の参加数 ■ 受入れた研修職員数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「レ」病院医療統計

(2) 裨益効果

1) 直接効果

一次・二次レベルの適切な保健医療サービス(産科・救急)の改善

施設、機材の投入を受け、レオナルド・マルチネス病院母子棟では、安全な施設分娩(正常分娩と低リスクの帝王切開)が可能となる。救急クリニックでは、新たに、安全な施設分娩や時間外・休日診療が可能となる。

リファラル・システムの改善

一次・二次レベルの保健医療サービス向上に伴ない、一次医療施設から三次医療施設までの全体の患者の適正配分が促進され、マリオ・カタリノ・リバス国立病院では、低次疾病患者数が減少し、本来の高度医療への集中が可能となる。

機材の維持管理体制の向上

「医療機材の維持管理体制の明確化と維持管理手法の確立」のソフト・コンポーネント実施により、医療機材の効率的な運営が可能となる。具体的には、維持管理体制(組織、連絡先等)を明らかにし、維持管理に必要な各種書式(日常点検リスト、機材管理台帳、機材履歴書等)が整備され、本協力対象事業で供与される医療機材を効率的かつ継続的に管理・使用する体制づくりに寄与する。

2) 間接効果

「ホ」国側による適切なリファラル基準の策定、適正な診療報酬の設定などを通じて、「ホ」国内の病院網整備のモデルが構築される。

4-2 課題・提言

本プロジェクトの実施による新設施設・機材を最大限に活用し、その効果を発現・持続するために「ホ」国側が取り組むべき課題を以下に示す。

(1) 要員の確保

公務員の定員増が国内政策的に容易でないことと、医師の人件費が近隣諸国に比して高額であることから、本プロジェクトでの新たな要員の確保には、「ホ」国の相当な努力が求められる。

さらに、量的確保に加え、医師の技量・勤労意欲や、施設長の労務管理能力等、質的な面の向上・改善にも努めるべきである。

(2) リファラル基準の策定と医療機関間のコミュニケーションの向上

リファラル・システムの機能化には、リファラル基準を策定し医療機関間の分掌を明確化すること及び、これらを医療従事者が十二分に理解していることが不可欠である。このため、リファラル基準の策定にあたっては、当事者間の協議による実態に則した分掌を確立するとともに、これらの理解を深める場として協議会・講習会等の開催による相互の交流が望まれる。

(3) 適正な診療報酬体系の設定と維持管理費の確保

貧困層にとって、過度な負担とならぬ診療報酬体系の設定が必要である。保健省は、患者の経済状況に応じて減免を実施しているが、患者の自助努力を促すため全額無料とせず、教育病院のように小額(最低1レンピーラ～数レンピーラ)でも徴収するといった視点も重要である。一方、維持管理費の財源確保の点では、現在「ホ」国の医療機関で主流である診療報酬の定額制から、出来高制へ移行することが有効である。IDB(米州開発銀行)は、長期的に医療独立採算制を指向する病院の運営改善プログラムの一部としてこれを掲げており、また、首都圏救急クリニックでは、これにより一定の成果を挙げている。

(4) 予防も含めた包括的な母子保健サービスの構築

出産の場合、予防教育等を通じて危険な妊娠や異常分娩の多くを防ぐことが可能である。女性への健康教育・妊婦検診・周産期ケアを通じて、安全な分娩へと導くと同時に、乳幼児検診・予防接種・栄養指導による小児保健や家族計画などを併用した包括的な母子保健サービスの推進が、乳幼児死亡率・妊婦死亡率の低減に有効である。

4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトは、以下に述べる(1)～(5)の検討結果から、我が国の無償資金協力による協力対象事業として妥当であると判断される。

- (1) 本プロジェクトで投入されるのは、一次・二次レベルの医療サービス施設と機材等であるが、投入対象外である三次施設にも裨益効果が及び、結果として第3保健地域のリファラル・システムが適正に機能することとなる。従って、裨益対象は、第3保健地域全域の住民約165万人にのぼる多数となる。
- (2) 人口急増地域であるサン・ペドロ・スーラ市周辺地域においては、BHN(基本的生活分野)である保健医療サービス(産科・救急)の内、特に一次・二次レベルが不足しており、さらに、一次レベルでの医師の欠勤や医薬品の不足の頻発等でこのレベルが有効に機能していない。本プロジ

ェクトは、同地域の一次・二次レベルの保健医療サービスを強化し、同地域の民生の安定に資するプロジェクトである。

- (3) 投入する施設・機材等とも、「ホ」国にて一般的に使用されており、その運営・維持管理に特段高度な技術を要するものではない。また、規模設定にあたっては、過去の保健省による予算配分の傾向や、類似プロジェクトである「首都圏病院網整備計画」の実績から、「ホ」国側が予定している要員計画、予算措置内で無理なく運営可能な計画である。
- (4) 「新保健計画 1988-2002」と「PRSP(貧困削減戦略ペーパー)」の両者に掲げられているとおり、乳幼児死亡率、妊婦死亡率の低減は、「ホ」国にとって優先度の高い目標である。また、「ホ」国保健省が提唱したサン・ペドロ・スーラ市周辺地域における「都市保健所の機能拡充整備プログラム」は、24 時間体制の産科・救急サービスの強化を目的としている。本プロジェクトは、このプログラムの産科機能を強化した発展型であり、「ホ」国の保健医療サービスの諸施策に資するものである。
- (5) ゴミ処理は、地中埋設が主体であり、焼却処分の場合はマリオ・カタリノ・リバス国立病院の高温焼却施設を利用することから、ダイオキシン発生の恐れは少ない。排水処理は、保健省の方針に従い浄化槽を設置する。このように、環境に対する負の影響を低減するための対策が可能である。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く住民の BHN の向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は要員・資金ともに確保する能力は十分であると判断される。更に、要員の質(技量、勤労意欲や労務管理能力)、機材管理(機材台帳と機器履歴書の管理)の点が改善・整備されれば、本プロジェクトは一層円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。